

「未来投資戦略2018」(30年6月15日閣議決定)における金融庁関連の主要施策

◆ FinTechの推進等

✓ ブロックチェーン技術の実用化等イノベーションの推進

- IT技術を活用して、官民が連携して効果的・効率的に規制・監督に係る対応を行う取組(RegTech)として、ブロックチェーン技術等を用いて金融機関が共同で本人確認手続を行うためのインフラ構築に向けた検討

✓ 金・商流連携等に向けたインフラの整備

- 金融EDI活用を起点として企業の財務・決済プロセス全体を高度化
(全銀EDIシステムの稼働・送金電文の全面的XML化、手形・小切手機能の電子化、税・公金収納・支払の効率化等)

✓ イノベーションの進展を踏まえた法制度の見直し

- 業態ごとの金融・商取引関連法制を機能別・横断的な法制に見直すことに関して、法整備に向けた基本的な考え方につき、本年度中に中間整理の取りまとめを目指す

◆ 投資促進、コーポレートガバナンス改革等

✓ コーポレートガバナンス改革

- コーポレートガバナンス・コードの改訂及び「投資家と企業の対話ガイドライン」の策定を踏まえ、コーポレートガバナンス改革を巡る課題に係る状況をフォローアップしつつ、インベストメント・チェーンにおける各主体の機能発揮に向けた方策を検討

✓ 情報開示、会計・監査の質の向上

- 企業と投資家の建設的な対話に資する上場企業の情報開示について、来年前半までを目途に、金融審議会での結論を踏まえた取組を実施
- 国際会計基準(IFRS)の任意適用企業の拡大の促進、監査に関する情報提供の充実に向けた取組の検討 1

「未来投資戦略2018」(30年6月15日閣議決定)における金融庁関連の主要施策

✓活力ある金融・資本市場の実現を通じた円滑な資金供給の促進

－「顧客本位の業務運営」の確立と定着

- 金融機関間で比較可能な共通KPIの公表等を通じた、金融機関の取組みの「見える化」の推進

－家計の安定的な資産形成の促進

- 官民における「職場つみたてNISA」の導入の促進

－高齢社会における金融サービスのあり方の検討

- 金融機関による、老後の資産の有効活用に適した商品等の提供、高齢者が安心して資産を有効活用できる環境整備

◆中小企業・小規模事業者の生産性革命の更なる強化

✓金融仲介機能の適切な発揮

- － 金融機関が、担保・保証に過度に依存せず事業性評価や生産性向上に向けた経営支援に十分取り組むよう、金融仲介機能の適切な発揮を促す

✓人材・ノウハウ支援の強化

- － 地域経済活性化機構(REVIC)や日本人材機構による人材・ノウハウ支援を通じた地域金融機関の企業支援能力の強化

✓競争の在り方の検討

- － 地域における人口減少等による需要減少等、経済・社会構造が大きく変化する中、地域にとって不可欠な基盤的サービスの確保、地域等での企業の経営力の強化、公正かつ自由な競争環境の確保、一般利用者の利益の向上等を図る観点から、競争の在り方について、政府全体として検討を進め、本年度中に結論を得る